

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 09年5月) ～コア CPI は過去最大の下落率に

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI は▲1.1%と過去最大の下落率

総務省が6月26日に公表した消費者物価指数によると、5月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比▲1.1%となり、下落幅は前月から1.0ポイントの急拡大となった(ロイター集計:▲1.2%、当社予想は▲1.3%)。01年5月の前年比▲1.0%を上回り、現行統計で比較可能な1971年以降では最大の下落率となった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.5%(4月:同▲0.4%)、総合は前年比▲1.1%(4月:同▲0.1%)となった。

コア CPI の内訳を見ると、燃料価格の変動が迅速に反映される新料金制度の導入に伴い、電気代(4月:前年比5.7%→5月:同▲0.1%)、ガス代(4月:前年比4.5%→5月:同2.4%)の上昇率が急低下したことに加え、昨年4月に暫定税率が失効した影響で一時的に下落率が縮小していたガソリン価格が前年比▲26.4%(4月:同▲12.1%)とマイナス幅が再び拡大したため、エネルギー全体では前年比▲11.5%(4月:同▲3.6%)と下落率が急拡大した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比1.4%(4月:同2.0%)と7ヵ月連続で伸びが鈍化した。食料品の前年比上昇率は夏場にはマイナスに転じる可能性が高いだろう。

コア CPI のうち、エネルギーによる寄与が▲1.03%(4月は▲0.30%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.31%(4月は0.45%)、その他が▲0.37%(4月は▲0.25%)であった。

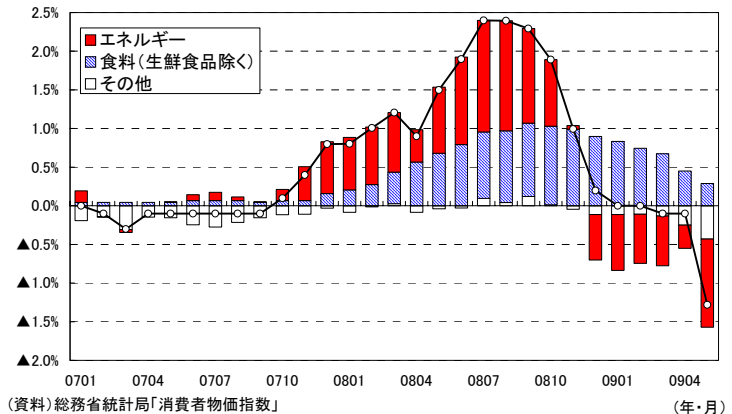
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	—	—	—	▲1.5	▲1.3	▲1.0

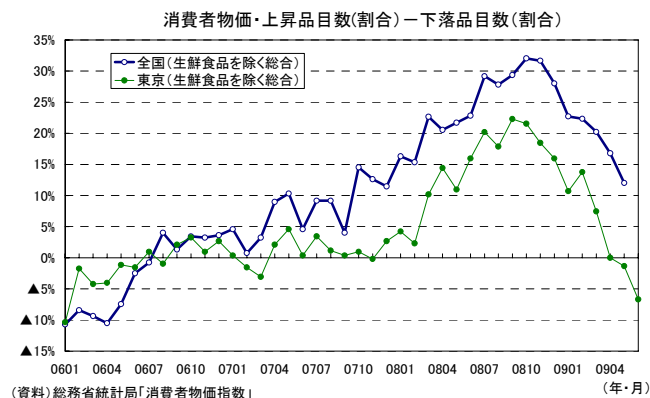
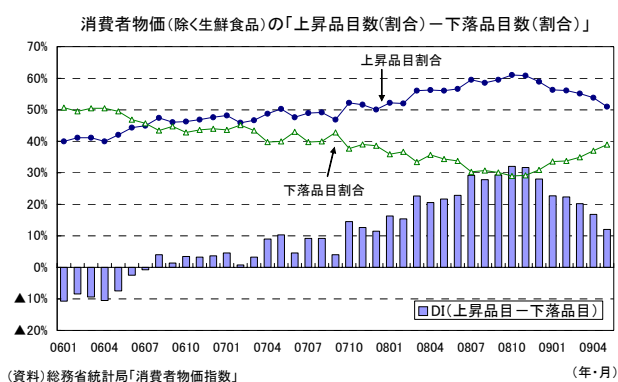
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5 月の上昇品目数は 267 品目（4 月は 282 品目）、上昇品目数の割合は 51.0% となり、前月の 53.8% から低下した。下落品目数は 204 品目（4 月は 194 品目）で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 12.0% となり、4 月の 16.8% から大きく低下した。

引き続き上昇品目数が下落品目数を上回っているものの、その差は 7 ヶ月連続で縮小しており、物価下落が徐々に広範化していることがうかがえる。ちなみに、東京都区部では 5 月以降、下落品目数が上昇品目数を上回っている。



## 2. 全国コア CPI のマイナス幅は 2% 台へ

6 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲1.3% となり、下落率は前月から 0.6 ポイント拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.1%、当社予想も▲1.1%）を下回る結果であった。

燃料価格の変動が迅速に反映される新料金制度の導入に伴い、5 月以降、電気、ガス料金は毎月変更されることになったが、電気代（5 月：前年比▲2.9%→6 月：同▲5.3%）、ガス代（5 月：前年比 4.6%→6 月：同 1.7%）は、5 月に続き 6 月も上昇率が低下した。ガソリン価格も前年比▲29.9%（5 月：同▲27.3%）と下落率が拡大したため、エネルギー全体では前年比▲8.8%（5 月：同▲5.8%）とマイナス幅が拡大した。

また、これまで物価の押し上げ要因となっていた食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲0.1%（5 月：同 1.0%）となり、2 年 8 ヶ月ぶりに下落に転じた。

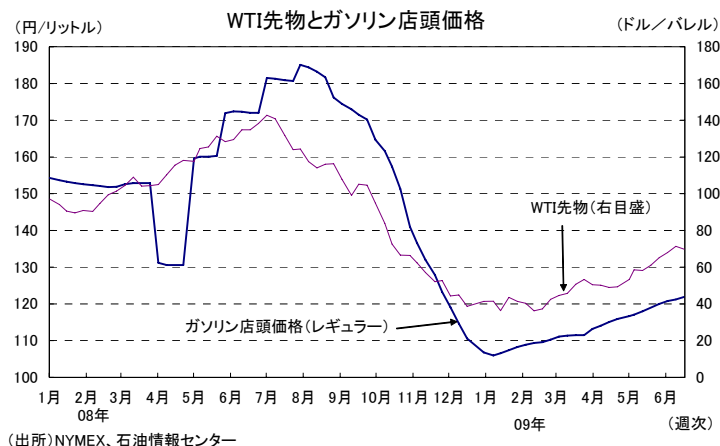
それ以外では、家具・家事用品（5 月：前年比▲1.8%→6 月：同▲2.1%）、被服及び履物（5 月：前年比▲0.7%→6 月：同▲0.9%）、諸雑費（5 月：前年比▲0.5%→6 月：同▲1.2%）など、10 大費目のほとんどで下落幅が拡大した。

理美用品、身の回り品など、直接的には原油安の影響を受けていない品目でも物価下落が進んでいることは、需給バランスの悪化に伴う物価下押し圧力がここにきて着実に高まっていることを表したものといえよう。

6 月の東京都区部の結果から考えると、全国のコア CPI は 6 月に前年比 1% 台後半のマイナスとなった後、7 月には 2% を超えるマイナスとなることが見込まれる。

ただし、一時1バレル=30ドル台まで低下した原油価格（WTI）は3月頃から上昇基調に転じ、足もとでは70ドル前後で推移している。これに伴い、ガソリン店頭価格も1月中旬の106円/リットル（レギュラー、全国平均）を底に上昇に転じ、直近（6/22時点）では121.9円/リットルと昨年12月末を上回る水準となった。このことは、原油価格が今後横ばい圏で推移した場合、今年末頃にはガソリン価格の前年比がプラスに転じることを意味する。

09年末以降は、需給悪化に伴う物価下落圧力を原油価格の上昇が緩和する役割を果たす可能性もあるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。